

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		07 05 02	中期総合計画主要施策番号		2-08,3-03,5-04		担当課	部・課	商工労働部労働雇用課	
事業名		仕事と子育て両立支援推進事業				内線		2473		
						E-mail		rodokoyo@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	・企業における従業員の仕事と子育ての両立を可能にする、働きやすい職場環境整備を促進することを目的とする。								
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・仕事を続けたくても育児・子育てのために仕事を辞めざるを得ない女性が多い。 ・長時間労働により男性が育児に関われず、女性に育児の負担が重くのしかかり、少子化につながっている(将来の労働力人口の減少につながる。) 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・育児・子育てのための時間が必要な従業員は企業にとってマイナスと考える所が多く、経営者等の理解が進んでいない。 ・従業員が育児休業等取得しやすい環境整備が整っていない。 ・育児・介護休業法等の制度が十分に周知されていない。 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・企業に働きかけることにより、従業員の仕事と子育ての両立を可能にする、働きやすい職場環境整備を促進する必要がある。 ・仕事と子育ての両立支援の意識が醸成されていないことから、育児・休業法等の制度の周知を図る必要がある。								
	事業内容	・ワークライフバランス推進セミナーの開催 ・「社員の子育て応援宣言！」企業の登録 ・従業員の子育てを支援する先進的な取組みを行っている企業の表彰 ・事業主向け、労働者向け啓発リーフレットの作成								
	実施期間	H19 ~		根拠法令等	長野県「社員の子育て応援宣言！」登録制度要綱					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価		
	従業員の仕事と子育ての両立を可能にする、働きやすい職場環境整備を進める。		・セミナーの参加者200人、表彰企業3社、宣言の登録企業は30社の達成を目標とする。			・セミナーの参加者150人、表彰企業2社、宣言の登録企業は22社であった。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下		
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	1,522	682	685	国庫・県単	県単		
	決 算 額 (B)		千円	1,176	613		実施方法	直接		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	1,176	613	685	歳出節別	・需用費:566		
	概 算	従事する職員数	人	1.50	1.50	1.50	内訳等			
	人件費	概算人件費 (C)	千円	10,710	10,724	10,724	(単位: 千円)			
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	11,886	11,337	11,409					
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	ワークライフバランス推進セミナー		回	1	1	1	・従業員の子育て支援に積極的に取り組んでいる企業、2社を表彰した。			
	啓発パンフレット作成・配布		部	70,000	50,000	40,000				
	宣言登録の企業(累計)		社	5	22	40				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・少子高齢化社会を迎え、少子化対策の一つとして、働きながら子供を産み育てられる職場環境づくりが求められている。 ・セミナーへの参加企業や子育て応援宣言の登録企業を増やしていく工夫が必要である。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	課題の総括		・セミナーへの参加者、子育て応援宣言の登録企業が増えるよう、関係団体の協力も得ながら、事業主あるいは労働者への働きかけを強化したい。							